



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL <http://www.jae.com>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	140,635	18.6	17,607	51.3	16,521	49.3	10,770	42.0
26年3月期第3四半期	118,547	21.5	11,638	66.4	11,068	74.3	7,582	77.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 15,540百万円 (46.2%) 26年3月期第3四半期 10,630百万円 (99.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	118.63	118.48
26年3月期第3四半期	83.66	83.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	168,338	92,708	55.0
26年3月期	148,787	80,190	53.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 92,654百万円 26年3月期 80,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	18.3	23,700	43.6	22,000	42.4	14,500	36.5	159.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	92,302,608株	26年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,488,865株	26年3月期	1,570,039株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	90,786,552株	26年3月期3Q	90,635,535株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると
判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想
の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P2
「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
(3) 追加情報	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(セグメント情報等)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済が雇用環境や個人消費、設備投資需要の改善等を背景に内需を中心に堅調に推移しました。一方、欧州経済では地政学的リスクの高まりによる不確実性の増大などから景気回復テンポが鈍化し、新興国でも中国を中心に輸出や設備投資需要が伸び悩み、全体的には景気の回復は緩やかなものにとどまりました。

わが国経済においても、堅調な米国経済の影響を受け、株価の回復や為替も円安傾向が続く中で、特に11月以降大きく円安が進みましたが、消費増税の影響や先行き不透明感から、景気の回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場は、ノートPC、薄型テレビ関連の需要低迷が継続し、自動車分野においても一部生産調整が継続するなど需要が伸び悩みましたが、スマートフォンやタブレットPCなどの成長機器の需要が引続き堅調に推移し、設備投資関連分野も緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のもと当社グループは、成長市場・機器を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、生産拠点及び生産設備の増強投資を進める中で、内製化の取組み強化及び自動化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し、業績向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,406億35百万円（前年同期比119%）、利益面においては、営業利益176億7百万円（前年同期比151%）、経常利益165億21百万円（前年同期比149%）となりました。また、四半期純利益は、防衛装備品に関わる特別損失を計上しましたが、107億70百万円（前年同期比142%）と増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加、売上拡大による売上債権の増加のほか、新製品生産増強による有形固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ195億50百万円増加の1,683億38百万円となりました。

負債は、税金納付による未払法人税等の減少はありましたが、生産増による材料等の仕入債務の増加や設備投資使途の借入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ70億32百万円増加の756億29百万円となりました。

純資産は、主として四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ125億18百万円増加の927億8百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1%改善の55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が堅調であったことに加え、今後の事業環境も現経済環境下において、緩やかながら回復基調に推移するとの見通しから、下記の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	180,000	21,700	20,000	14,500	159.71
今回修正予想 (B)	189,000	23,700	22,000	14,500	159.70
増減額 (B - A)	9,000	2,000	2,000	—	
増減率 (%)	5.0%	9.2%	10.0%	—	
(ご参考) 前期連結実績 (平成26年3月期)	159,771	16,504	15,453	10,622	117.17

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,983百万円増加し、利益剰余金が1,277百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(防衛装備品関連損失)

平成25年10月4日付けで公表いたしました『防衛省に対する費用の過大計上に関するお知らせ』について、防衛省の調査に協力のもと、算定作業を進めてまいりました結果、当事案に関わる返納金(過大請求額及び関連する違約金・延滞利息)1,621百万円を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年1月28日)公表の『防衛省に対する費用の過大請求に関する返納金について』をご参照ください。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,419	29,292
受取手形及び売掛金	34,253	42,545
たな卸資産	12,447	13,742
繰延税金資産	2,314	2,376
その他	4,236	5,368
貸倒引当金	△74	△83
流動資産合計	78,596	93,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,511	22,039
機械装置及び運搬具（純額）	20,982	23,384
工具、器具及び備品（純額）	5,398	6,692
土地	5,319	5,805
建設仮勘定	6,135	4,680
有形固定資産合計	59,347	62,602
無形固定資産	2,442	2,832
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,026	3,530
その他	5,512	6,269
貸倒引当金	△138	△137
投資その他の資産合計	8,401	9,661
固定資産合計	70,191	75,096
資産合計	148,787	168,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,902	33,348
短期借入金	7,394	7,317
未払法人税等	4,382	1,386
取締役賞与引当金	100	90
その他	8,448	12,654
流動負債合計	51,228	54,796
固定負債		
長期借入金	12,302	14,937
退職給付に係る負債	4,679	5,479
その他	385	416
固定負債合計	17,368	20,832
負債合計	68,597	75,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,462	14,486
利益剰余金	56,485	64,162
自己株式	△1,134	△1,096
株主資本合計	80,504	88,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	1,043
為替換算調整勘定	△546	3,772
退職給付に係る調整累計額	△649	△405
その他の包括利益累計額合計	△358	4,411
新株予約権	44	54
純資産合計	80,190	92,708
負債純資産合計	148,787	168,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	118,547	140,635
売上原価	92,399	107,417
売上総利益	26,148	33,217
販売費及び一般管理費	14,509	15,610
営業利益	11,638	17,607
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	54	59
為替差益	385	-
その他	165	86
営業外収益合計	657	180
営業外費用		
支払利息	92	87
固定資産除却損	1,091	583
為替差損	-	518
その他	42	76
営業外費用合計	1,227	1,266
経常利益	11,068	16,521
特別損失		
防衛装備品関連損失	-	1,621
特別損失合計	-	1,621
税金等調整前四半期純利益	11,068	14,899
法人税、住民税及び事業税	3,428	4,180
法人税等調整額	58	△51
法人税等合計	3,486	4,129
少数株主損益調整前四半期純利益	7,582	10,770
四半期純利益	7,582	10,770

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,582	10,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	206
為替換算調整勘定	2,585	4,319
退職給付に係る調整額	-	244
その他の包括利益合計	3,048	4,770
四半期包括利益	10,630	15,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,630	15,540
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	103,467	4,576	9,941	561	118,547	—	118,547
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	14,135	△139	450	118	14,565	△2,927	11,638

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,927百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	124,380	5,159	10,492	603	140,635	—	140,635
セグメント利益 又は損失(△) (注)1	19,941	176	347	199	20,665	△3,058	17,607

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,058百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたタッチセンサ関連製品の製造・販売等を「インターフェース・ソリューション事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。